

民泊条例改正の概要について

1. 手続きルールの強化（令和7年12月15日から施行）

現行のルール

- ・対面による宿泊名簿記載・鍵の受け渡しの実施
- ・通報時に30分以内の現場駆け付け・対応着手
- ・事業開始前の周辺住民への周知義務(20mの範囲)

上記に加え、新たに、以下のルールを追加します。

- ・周辺住民への事前説明会の実施
- ・海外在住者に対する、日本国内に在住する代理人の選任
- ・町会加入の“協議”の実施
- ・トラブル発生時、区民の要請に応じて話し合いの場の設置

住宅宿泊事業（民泊） Private Lodging Business	
	
【届出済】 CERTIFIED	
届出番号 Number	第 号
届出年月日 Date of Notification	年 月 日
住宅宿泊事業者の 緊急連絡先 Contact number of the Registered Private Lodging Operator	
豊島区民	

2. 民泊が実施できる「区域と期間の制限」（令和8年12月16日から施行）

①「区内全域」において、「春休み、夏休み、冬休み」に限定します。（年間120日間）

春休み：3/15～4/10（27日間）

夏休み：7/1～8/31（62日間）

冬休み：12/15～1/14（31日間）

既存施設にも適用

②「住居専用地域、住居地域、準工業地域、文教地区（区内約70%のエリア）」において、新規開設を不可とします。

※区域と期間の制限に違反した者に対しては、5万円以下の過料を科す。

【実施できる期間のイメージ】

年度 \ 月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
令和7年度	←											→	180日間
令和8年度	←									×	×	×	306日間の内、 180日間
令和9年度～	←	×	×	←		×	×	×	←	×	×	×	120日間

3. 指導・監督の徹底、体制強化

体制を強化し、指導、勧告、公表、業務改善命令、業務停止命令、業務廃止命令など、指導・監督を徹底いたします。

【お問い合わせ】

豊島区健康部生活衛生課環境衛生グループ
電話 03-3987-4176